

あきた 市議会だより

No.145

平成24年
2月1日



新しい年がスタートしました!



中央卸売市場の初せり



雪の大森山動物園



新成人のつどい



消防出初式

11月定例会の概要…………… 2～3P

22年度一般会計・特別会計決算を認定
提出した意見書、陳情の結果など

一般質問…………… 4～7P

議会活性化の取り組みについて…………… 7P

委員会の審査から、議会の動き…………… 8P

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

ホームページで過去の
議会だよりもご覧になれます

この冊子は、単価1部9.765円です



11月定例会の概要

11月30日～12月20日

11月定例会では、平成22年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定しました。また、秋田市職員給与条例等の一部を改正する件などの条例案8件、秋田市公設地方卸売市場の指定管理者を指定する件などの単行案7件、補正予算案12件、議員提案による意見書案2件を可決し、陳情については1件を採択、1件を趣旨採択しました。さらに、選挙管理委員とその補充員の選挙を行ったほか、人事案8件に同意しました。

主 な 議 案

平成22年度決算

22年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、10月11日から14日までの4日間の決算特別委員会で審査した後、11月定例会で認定しました。決算の概要および決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算特別委員会

委員長	工藤 四郎
副委員長	佐藤 純子
委員	岩谷 政良
	渡辺 正宏
	津谷 良聡
	渡辺 良雄
	小野寺 誠
	石塚 秀博
	伊藤 巧一
	長澤 孝政

決算の概要

一般会計および特別会計の予算現額1千990億9千150万6千円に対し歳入決算額は1千881億2千982万1千円、執行率は94・5％（21年度96・9％）でした。また、これに対応する歳出決算額は1千848億2千720万円で、執行率は92・8％（21年度94・8％）となり、歳入歳出差引額は33億262万1千円となりました。このうち23年度への繰越財源5億5千176万4千円を差し引いた実質収支額は27億5千85万7千円の黒字決算となりました。



予 算

国の制度改正や補助関係の事業、災害復旧事業、防災関連事業など急を要する事業で編成されています。

制度改正関係事業

障がい福祉等システム運用経費

障害者自立支援法および住民基本台帳法の改正により、身体障害者手帳の発行やサービス給付等を行う障がい福祉等システムを改修します。

・補正額 1千98万3千円

移行時運営安定化事業

障害者自立支援法における新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図ることを目的として、新体系へ移行した事業所に対して、新体系移行前の報酬水準を基準とした助成を行います。

・対象事業所 サンハウスなど7施設
・補正額 1千636万1千円

介護保険事務処理システム等運用経費

介護保険法の改正により、新たなサービスの創設など新制度に則した給付事務処理を行うため、介護保険事務処理システムを改修します。

・補正額 2千79万円

予防接種事業

日本脳炎および麻疹風しんの予防接種対象者が拡大されたことなどから、接種者の増が見込まれるため増額します。

・補正額 5千万円



補助関係事業

地域支え合い体制づくり支援事業

地域住民や地域と連携したNPO法人等が、日常的に高齢者・障がい者等を支える体制を構築するモデル的な取り組みに対し補助します。

・補正額 1千681万5千円



児童福祉施設整備費補助金

入所待機児童の解消、保育環境の向上を図るため、既存私立保育所の定員増を伴う増改築の施設整備に対し補助します。

・施設名 みどり保育園

・定員 70人（現定員60人）

・補正額 1億2千478万3千円

農業者戸別所得補償制度推進事業

農業者戸別所得補償制度の本格実施に伴い、集落営農の法人化支援および同制度の普及・推進活動に要する経費を助成します。

・補正額 200万1千円

災害復旧事業

農地農業用施設災害復旧事業補助金

6月23日および24日の豪雨により被災した土地改良区営の農地農業用施設災害復旧事業に対して補助金を交付します。

・補正額 393万1千円

林業施設災害復旧事業

9月17日および18日の豪雨により被災した林業用施設について復旧工事を行います。

・補正額 2千620万円

防災関連事業

津波警報サイレン整備事業

津波警報サイレンを3カ所到新設し、市域海岸線全域を津波警報伝達可能範囲となるように拡充強化します。

・補正額 3千320万円

その他の事業

秋田公立美術工芸短期大学4年制大学化準備経費

25年4月の新大学開設に向け、既存施設の改修、増築ならびに実習棟等の新築に係る設計業務を行います。

・補正額 2千890万円

南部市民サービスセンター（仮称）建設準備経費

御野場地域センターと南部公民館の改築により、南部地域における市民サービスセンター機能を確保するため、御野場地域センターの改築に必要な構造設計業務の委託を行います。

・補正額 400万円

条 例

秋田市職員給与条例等の一部を改正

一般職の職員の給料月額と期末手当の支給割合を改定しました。

・施行期日 23年12月1日から
（二部24年4月1日から施行）

秋田市大森山動物園条例の一部を改正

大森山動物園の入園料の割引について定めました。

・割引券等の提示により600円
・入園日が9月1日の場合500円
・施行期日 24年4月1日から

単行案

秋田市公設地方卸売市場の指定管理者を指定する件

・指定管理者 あきた市場マネジメント株式会社
・指定期間 24年4月1日から
29年3月31日まで

選 挙

選挙管理委員会および同補充員

選挙管理委員（当選）

ふる谷 薫氏

菅原 弘夫氏

塚田 勇氏

西丸 功氏

同補充員（当選）

工藤 任国氏

大友 武夫氏

山陰 有氏

高橋 健一氏

山陰 有氏

高橋 健一氏

人 事

固定資産評価審査委員会委員

阿部 千鶴子氏（再任）

矢吹 達夫氏（新任）

三浦 清氏（再任）

天野 博子氏（再任）

高山 万紀子氏（再任）

稲場 みち子氏（再任）

松田 久子氏（再任）

手賀 務氏（再任）

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続に関する意見書
- 医師、看護師及び介護職員等の大幅増員と夜勤改善による安全で安心な医療・介護の実現に関する意見書

陳情の結果について

◎採 択

- 医師、看護師及び介護職員等の大幅増員と夜勤改善による安全で安心な医療・介護の実現に関する意見書の提出について

◎趣旨採択※

- 秋田市新庁舎建設工事に係る電気・機械設備工事の秋田市に本社を有する地元企業への分離・分割発注について
（※趣旨には賛同できるが、実現性の面で確信がもてないといった場合に、趣旨のみをくみ上げること。）

◎不 採 択

- 秋田市リン回収下水道事業プロジェクトの設立について
- 社会保障と税の一体改革による消費税増税に関する意見書の提出について
- 原子力発電所の廃止及び再生可能エネルギーによる発電の推進に関する意見書の提出について
- 社会保障と税の一体改革の中止を求める意見書の提出について
- 消費税によらない最低保障年金制度の創設に関する意見書の提出について
- 年金受給資格期間の短縮に関する意見書の提出について
- 無年金・低年金者へ基礎年金国庫負担分相当額の支給を求めることに関する意見書の提出について
- 年金の消費者物価スライド制を高齢者の消費生活に合わせた制度とすることに関する意見書の提出について

◎継続審査

- 地域医療と国立病院の充実等に関する意見書の提出について

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 川口雅丈

かわぐちまさたけ

◇市長の政治姿勢◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇環境政策◇新庁舎建設◇観光政策◇スポーツ行政◇地域の諸課題

新庁舎の建設工事は地元業者で

問 本市の経済を活性化するため、新庁舎の建設工事は、地元業者への元請発注とすべきではありませんか。

答 新庁舎建設への地元業者の参画は、市内経済活性化のための特に重要な要素ですが、100億円規模の工事であり、地元業者に限定して発注した場合、技術力や資金調達力などの課題があります。また、独占禁止法により、入札等に参加し、受注できなかった業者は下請けにはなれないため、経済波及効果が一部に限定される懸念があります。現在、これらの課題を検証し、できるだけ多くの地元業者が参画できる発注方式を検討しています。

八橋陸上競技場のグレードアップを

問 陸上の国際大会やJリーグなどを開催し、市民がトップレベルのスポーツを楽しむことができるよう、八橋陸上競技場の改修、拡張を検討すべきではありませんか。

答 八橋陸上競技場は、昭和35年以来、第一種公認競技場として、数次の改修を経ながら、多くの方々に有効利用されてきています。国際大会や各種競技の公式試合などの誘致・開催は、本市のみならず、県全体の活性化につながることから、それに対応する改修を実施する場合には、県との役割分担も考慮し、協働による整備手法などについて検討する必要があります。



新庁舎のイメージ図
(変更の可能性があります)



現庁舎

市民クラブ 相場金二

あいばきんじ

◇市長の政治姿勢◇財政◇福祉◇エイジフレンドリーシティ構想とその推進◇安全・安心◇中心市街地の活性化◇秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化◇市民協働◇都市内地域分権の推進及び南部地域の施設整備◇県農業試験場跡地の利活用◇教育◇国際交流◇農林業の振興策

在宅介護に対する認識と支援は

問 在宅介護の現状をどのように認識し、介護する家族に対する支援にどう取り組んでいるのですか。

答 介護サービスを利用していても、老老介護や働きながらの介護など、家族の負担は大きく、その軽減のため、介護用品支給や慰労金の贈呈のほか、相談支援の充実も求められているものと考えています。そのため、地域包括支援センターを中心に、本人や家族のニーズを的確かつ早期に把握できる地域包括ケア体制の構築に努めています。

中小河川の水害に対する備えを

問 古川、猿田川、太平川は、周辺開発に伴い自然流下に限界があると考えますが、水害対策としてポンプによる排水を行うべきではありませんか。

答 中小河川については、河川改修工事などにより、水害対策に努めているところですが、ポンプによる排水は、異常降雨により古川の排水先である雄物川や猿田川、太平川が急激に増水し、古川の流下が阻害された場合には有効と認識していますが、必要とするポンプの規模が大きく、建設や維持管理に多額の費用を要することから現状では困難であり、今後の研究課題として考えています。

市政について

希望 芦田晃敏 あしだ あきとし

◇国と地方の役割分担と民の活用◇生活困窮者支援◇TPPの交渉参加◇財政◇災害時の拠点施設としての学校施設の整備◇(仮称)秋田市防災・防犯基本条例(案)◇教育行政◇水道事業

直結方式による給水の推進を

問 貯水槽方式に比べ、水道管からおいしい水を直接給水できる直結方式の今後のあり方について、どのように考えているのですか。

答 平成6年度から水道管を更新し性能向上に取り組み、貯水槽の管理が不要でおいしく安全な水を直接提供できる直結方式への切り替えも促進しています。東日本大震災時の停電では貯水槽方式のポンプが止まり断水したことから、震災以降、直結方式への切り替え相談が倍増しており、今後も水道の使用状況に応じた適切な給水方式の普及に努めます。

「弁当の日」で食育の推進を

問 食育を目的に、子供が親の手を借りずに弁当を作る「弁当の日」に取り組むことについて、どう考えているのですか。

答 「弁当の日」の取り組みは、食への関心を高め、保護者に対する感謝の気持ちを醸成するとともに、自分の力でやり遂げることの大切さを実感させる価値ある体験活動であると考えています。本市では、平成21年度から秋田市民市場を活用し、子供たちが自ら食材を購入し、調理する「食から秋田を知ろう」という体験学習を実施しており、今後も食にかかわる人々や食物に感謝する心、自ら判断し実行する力、友達と協力する態度などをはぐくんでいきます。

日本共産党 鈴木 知 すずき ちとし
秋田市議会議員団

◇市長の政治姿勢◇「市民のいのちとくらしを守る」防災対策◇家庭系ごみの有料化及びごみの減量◇子育て支援◇放射能汚染から市民の健康を守る対策◇買い物弱者対策◇被災地の瓦れき処理

子供の医療費助成の拡充を

問 中学校卒業まで子供の医療費の無料化を進めようとする県の動向を待たずに、本市として、所得制限や一部自己負担の解消を含め、制度の拡充を進めるべきではありませんか。

答 子育て支援、少子化対策には、各市町村が実情に応じて総合的な施策を講じるべきと考えています。子供の医療費助成の対象年齢の拡充等については、本市の施策体系における位置付けや期待される効果、将来にわたり本市財政に与える影響などを総合的に考慮し、慎重に検討する必要があります。

家庭系ごみ有料化の前にプラスチック類の分別回収を

問 有料化後、家庭系ごみの手数料は袋の容量に応じて違いますが、大きな容量を占めるプラスチック類は分別回収すべきでありませんか。

答 本市では、ペットボトル以外のプラスチック類は、総合環境センターの高効率発電設備を備えた溶融炉で、熱エネルギーを電力として回収しています。また、廃プラスチックが素材として活用される割合は、全国的にもまだ低い状況にあります。さらに、プラスチック類の分別収集には、市民の分別の負担や、収集経費、施設建設費等新たな経費が生じることから、現状では考えていませんが、今後、リサイクル技術が進展し、有効利用の用途が広がった場合は検討していきます。

公明党秋田市議会 松田豊臣 まつだ とよおみ

◇本市経済の活性化と雇用対策◇安全・安心対策◇東日本大震災による災害廃棄物◇聴覚障がい者支援◇超高齢社会への対応◇地域の諸課題

農工商連携による経済活性化は

問 県都『あきた』成長プランの成長戦略である「地域産業の競争力強化」としての農工商連携に対する取り組み状況と課題はどうですか。

答 本年度は、連携推進官を配置し庁内関係部局の連携を強化するとともに、農工商関係団体の情報共有の場づくりや商品開発に取り組む事業者への支援に着手しました。異なる産業同士が連携し新たな事業を展開するためには、情報提供や相談体制、起業リスクへのサポートなど支援体制の拡充が必要であることから、今後は商品開発支援や販路確保情報の提供、ビジネスマッチング機会の創出、商業振興条例の活用促進等に取り組みます。

聴覚障がい児への支援の拡充を

問 18歳未満の聴覚障がい児の人工内耳用スピーチプロセッサの買い替えは、経済的負担が大きいことから助成を実施するべきではありませんか。

答 現在、装用機器を含む人工内耳の埋め込み手術は医療保険や自立支援医療の対象となっており、スピーチプロセッサと呼ばれる体の外側に付ける装用機器等の買い替えや、故障対策のための予備器の用意には、高額な自己負担が必要であることから、支援の可能性について、他の障がい児者との公平性や効果なども考慮しながら検討していきます。

請願・陳情について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。

フォーラム21 佐原孝夫

◇市政経営◇環境行政◇教育行政◇港湾を取り巻く諸課題

救急救命率トップクラスのPRを

問 本市を含む秋田周辺地域の救命率が全国トップクラスであることを、これまで推進してきた救急業務の高度化の成果として市民にPRすべきであったのではありませんか。

答 総務省消防庁から提供された秋田周辺地域の救命率等の集計結果は全国トップクラスという朗報であり、救急救命士の迅速な出勤態勢を強化するなど、本市が取り組んできた救急業務高度化の成果であると認識しています。しかし、救命に至らなかった方々への思いや、東日本震災の被災者への配慮等から積極的な公表を控えたものです。このたびの結果は、消防および救急病院など救急医療に携わる関係者の励みとなり、今後のさらなる救命率の向上に資するものと確信しています。

家庭系ごみ有料化の再検討を

問 家庭系ごみ有料化に対する市民の反応によつては、有料化を実施する条例の執行停止や延期を検討すべきではありませんか。

答 有料化については、平成23年9月定例会において、市民からの負託を受けた議員で構成される市議会から賛成多数で議決されたものであり、市民の理解は得られているものと認識しています。また、議決後、11月末までに有料化に関して83件の問い合わせなどが寄せられ、3件の反対意見がありました。平成24年1月から開催する家庭系ごみ有料化の説明会において、市民にさらなる理解と協力を求めていきます。



中通一丁目地区市街地再開発事業
(施設イメージ図)



土崎消防署

市民のみかた 佐藤哲治

◇市長の政治姿勢◇総合計画と行政改革◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇防災対策◇学校教育◇地域の活性化◇公共交通

議員報酬に対する市長の見解は

問 市長は厳しい経済状況を勘案し、自ら給与を削減していますが、市民から議員報酬が高いという声があることについては、どのように受け止めていますか。

答 議員報酬の見直しについては、報酬が議員活動への対価であることをベースに、社会経済情勢の変動や他都市との均衡等を考慮して、基本的に議員自らが発案し、議会の総意において決定されるものと考えます。なお、議員報酬については、議会活性化検討委員会の検討項目の一つになっているとのことから、その推移を見守りたいと考えています。

医療環境整備による中心市街地活性化を

問 中心市街地の活性化のため、本市の先進医療機関を活用し、医療環境を整備して誘客を図る考えはありませんか。

答 中心市街地の活性化には、中心市街地活性化基本計画に定める事業のうち、中通一丁目地区再開発事業を基幹事業として取り組んでいます。今後は、「エリアなかいち」を拠点に、さまざまなハードやソフト事業を展開することにより、人の流れや定住人口を増加させて、中心市街地全体の価値を高め、にぎわい創出に努めます。医療環境整備については、現在、県内経済界において、先進的な医療拠点の開設を目指したいとする報道もされており、こうした動きも注視していきます。

市議会ホームページをご利用ください

市議会のホームページには、定例会や臨時会で提案された議案やその概要、議決結果、議員の賛否のほか、質問者と質問項目等についても掲載していますのでご覧ください。また、市議会ホームページの市議会会議録閲覧・検索システムでは、会議録および常任委員会記録の閲覧・検索が可能となっておりますので、ご利用ください。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

秋水会 佐藤宏悦

さいとうこうえつ

◇市長の政治姿勢◇秋田市消防団等◇新庁舎建設◇東日本大震災を教訓とした自主防災のあり方等◇地方選挙◇本市のまちづくり◇商業の活性化◇(仮称)秋田公立美術大学の法人化◇子育て支援策◇地域の諸課題

桜小学校区に

コミュニティセンターの整備を

問 人口が増加している桜小学校区に、コミュニティセンターを整備すべきではありませんか。

答 本市では、市民協働・都市内地域分権の拠点である市民サービスセンターの整備を最優先に取り組んでいます。コミュニティについては、既存施設の耐震化や老朽化に伴う大規模改修を年次計画により進めており、単独の新設は、市民サービスセンターの整備が一定の成果をみた後に検討することとしています。

横山金足線沿線の

商業エリアの拡充を

問 赤十字病院周辺の市街化調整区域における横山金足線沿線に、急増する地域住民が車を使わなくても買い物できるよう、商業エリアを拡充する考えはありませんか。

答 第6次総合都市計画では、コンパクトな市街地形成を基本とし、投資効果の高い多核集約型の都市構造の実現を図ることとしています。したがって、横山金足線沿線の市街化調整区域を商業エリアに拡充することは、これまで整備された公共公益施設などの有効活用や、都市機能の集約促進、自然・田園環境の保全等を目指す本市のまちづくりの基本方針からすると、多くの課題があると考えます。

秋水会 齊藤善悦

さいとうぜんえつ

◇市長の政治姿勢◇第12次秋田市総合計画県都『あきた』成長プラン◇第5次秋田市政改革大綱県都『あきた』改革プラン◇農業振興◇地域の諸課題

東日本大震災後の本市の対応は

問 東日本大震災の教訓をどう市政に生かすのですか。また、今後の復旧復興支援についてどのように考えているのですか。

答 本市の災害対応力の強化のために実施すべき事項は数多くありますが、まずは緊急を要する対策として、津波避難ビル等の指定などに取り組むこととしています。また、被災地単独での災害対応や復旧業務には限界があるため、自治体や各種団体等との相互援助協定の締結などを推進しています。復興支援については、災害廃棄物の受け入れの課題はありますが、今後も東北全体の活性化に向けて、できる限りの支援を行う考えです。

農業振興のための施策を

問 今後、新規就農者支援や担い手育成にどう取り組むのですか。また、来年度の重点的な農業施策はどのようなものですか。

答 国が来年度実施するとしている、営農開始経費への助成や就農前後の所得確保対策を活用し、幅広く青年層に新規就農を呼びかけるとともに、就農の定着促進に努める考えです。来年度は、冬期農業の普及や、学校給食用野菜の供給体制強化などの園芸振興のさらなる促進、米基幹施設の整備促進、農商工連携・6次産業化の促進など、農業・農村に活力をもたらす取り組みを進めていきます。

議会の活性化に 取り組んでいます



議会活性化のため、平成23年9月に「議会の諸課題検討ワーキンググループ」を設置し、活性化の基本方針と検討項目について協議しました。

現在、3つの議会活性化検討会を組織し、正副議長を除く37議員全員が、いづれかに所属して活発な議論を交わしています。

今回は、既に検討を終え、実施している項目をお知らせします。

議員個人の賛否の公開

議案等に対する、個々の議員の表決状況を市議会ホームページに掲載します。

議会日程(予定)の早期公開

多くの市民のみなさんに議会を傍聴していただけるよう、次回の定例会等の日程(予定)を、議会だよりと市議会ホームページでお知らせします。

質問の通告内容の早期公開

代表・一般質問の通告内容(暫定版)を、質問日のおおよそ3日前に、市議会ホームページで公開します。

政務調査費使途基準運用指針の改正

飲食を伴う調査研究活動への支出および飲食後のタクシー代、運転代行料金は認めないことなどを決め、平成24年1月1日から施行しました。

※議会活性化検討会は、公開しています。日程等は、市議会ホームページに掲載しますので、ぜひ傍聴においでください。

決算特別委員会の審査から

10月11日から4日間開催された決算特別委員会での主な質疑応答です。

問 自主財源が減少し財政が逼迫している現状をかんがみ、新たな財源や税外収入を高めるべきと思いますが、どのように考えているのですか。

答 財政基盤の強化については、これまでも財産の有効活用や新規財源としての広告収入の確保などに取り組んできたところですが、今後は市税収入の拡大はもちろん、未利用資産の有効活用や新規財源の研究開拓などについて、県都『あきた』改革プランの中にも位置付けていることから、これまで以上に積極的に取り組んでいきます。

常任委員会の審査から

11月定例会の各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

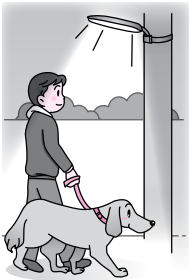
問 津波予報が発表された場合、津波警報サイレンを鳴らす判断は、誰が、いつするのですか。また、津波警報と大津波警報ではサイレンの鳴らし方に違いはないのですか。

答 地震発生に際し、気象庁から津波警報や大津波警報に関する情報が伝達された時点で、速やかに秋田市地域防災計画に基づきサイレンを鳴らすこととしています。また、津波警報と大津波警報では、サイレンを鳴らす時間や間隔が異なるため、今後、市民に対して周知を図っていきます。

厚生委員会

問 ESCO事業（省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業）により市内の町内防犯灯2万8千500灯を一齐にLED化した場合、どのようなメリットがあるのですか。

答 LED防犯灯は消費電力の低減や照明器具の長寿命化が図られるため、維持管理に係る本市および町内会の財政負担が軽減されます。また、防犯灯の一元管理が可能となるほか、交換時期の違いによる各町内会の負担の不均衡も回避できます。



教育産業委員会

問 大森山動物園は入園料の割引制度を設け、他の類似施設との相互利用や顧客誘致等の促進を図るとのことですが、ここ数年の入園者数の推移はどうですか。また、割引制度の導入により、どの程度入園者数が増えると思込んでいるのですか。

答 入園者数は、平成21年度は約30万8千人、平成22年度は約24万5千人であり、平成23年度の見込みは約26万人となっています。この人数は本市の人口の8割から9割程度に相当し、動物園を持つ他の地方都市が5割程度であるのに比べ、非常に高いレベルを維持しています。当園は、オンラインワンの動物やサービスはありませんが、職員による手作り感満載のイベントや、まんまタイム、ふれあい体験、えさやり体験など、工夫を凝らしたサービスが入園者の好評を得ていると認識しています。料金改定や割引制度導入による入園者数の動向を推計することは困難ですが、現在と同程度の入園者数を確保できると確信しており、今後とも、さまざまなサービスを企画・展開し、職員が一丸となって取り組んでいきます。

建設委員会

問 豊岩浄水場に災害等による停電時の機能維持のため、非常用発電機を整備することですが、連続稼働時間はどのくらいを見込んでいますか。

答 長時間の連続稼働が可能な機種を設置する予定であることから、基本的には、燃料が続く限り稼働し続けることが可能です。なお、併設する燃料タンクについては、15時間程度、連続稼働が可能な容量を確保したいと考えています。

議会の動き

11月4日 各派会長会議
7日 厚生委員会(閉会中)
9日 総務委員会(閉会中)
10日 教育産業委員会(閉会中)

(閉会中)

2月定例会の日程(予定)

2月22日 本会議
3月2日 本会議(代表質問)
5日 本会議(代表質問)
6日 委員会
7日 本会議(一般質問)
8日 本会議(一般質問)
9日 委員会(15日まで)
21日 本会議

※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までご確認ください。



議会のより開かれた議会を目指し、次回の日程(予定)を定例会の掲載とさせていただきます。

11月11日	建設委員会(閉会中)
15日	議会運営委員会
16日	各派会長会議
24日	各派会長会議
28日	議会活性化第一・二検討会
29日	議会活性化第三検討会
30日	11月定例会
12月6日	(12月20日まで)災害廃棄物にかかる議員研修会
19日	議会活性化第一・二検討会
20日	各派会長会議
1月6日	議会だより編集委員会
13日	総務委員会(閉会中)
16日	議会だより編集委員会
17日	議会運営委員会
27日	議会活性化第二検討会
30日	議会活性化第一検討会
	議会運営委員会視察(31日まで)